

## 1 学校教育目標

豊かなコミュニケーション力と確かな学力の向上を図り、様々な人と関わり合いながら自ら社会参加していく態度を育成する。

## 2 本年度の重点目標

## ●本年度の重点事項

- ① コミュニケーション力の育成
- ② 基礎学力の定着
- ③ 社会性の育成
- ④ 進路指導の充実
- ⑤ 乳幼児教育相談の充実
- ⑥ 理容科の魅力発信

## ◇具体的な取組

## ○教職員の専門性の向上【教科指導力・自立活動】

- ・教師の授業力向上及び手話力向上に資するため、研修を計画的に実施する。
- ・授業を参観しやすい体制を整え、グループや教科毎に授業を公開する。
- ・本校独自の「くまろう自立活動段階表」の加筆修正と利活用を推進する。

## ○聴覚障がいに関する専門性の向上【聴覚支援センター部】

- ・各種研修の実施と、関係機関との連携を推進する。

## ○個別の教育支援計画等のより効果的な活用【教務部】

- ・教務支援システム「賢者」を運用し、業務の効率化を図る。
- ・P D C Aサイクルを意識した指導及び評価を目指す。

## ○キャリア教育の充実・推進【進路指導部】

- ・進路指導計画を作成し、各部毎に身につけるべき力を明確化し、全職員で共有する。
- ・進路関連の情報を発信し、保護者と連携した進路指導を推進する。

## ○センター的機能の發揮【聴覚支援センター部】

- ・県内の聴覚障がい教育推進の拠点として、校外からの教育相談依頼や研修依頼に積極的に寄与していく。
- ・乳幼児教育相談の更なる充実を図り、県内各地からの相談依頼に可能な限り対応していく。

## ○安全安心な学校生活づくりと安全教育の充実【生徒指導部、健康教育部】

- ・いじめ防止等対策委員会を核として、いじめの早期発見や未然防止等につなげる。
- ・交通安全、不審者対応、防災、携帯・スマートフォン等の課題に対する取組を充実する。

## ○幼児児童生徒の心身の健康に関する取組の充実【健康教育部、聴覚支援センター部】

- ・健康を保持するための情報提供や自己管理する力につなげるための取組を実施する。
- ・保護者と連携し、思春期の生徒たちに対するカウンセリングの充実を図る。

## ○ I C T 活用の充実及び教材の共有化【情報管理部、教務部】

- ・教材や指導案等のデータの共有・管理を徹底し、業務の効率化につなげる。

## ○人権尊重の精神に立った学校づくり・人権教育の推進【人権教育推進委員会】

- ・教職員の人権感覚を磨くための人権教育研修を実施する。
- ・幼児児童生徒が自己肯定感を高め、多様性を認め合う共生の心を育む。

## ○認め合い、支え合う職場づくりの推進【総務部】

- ・学部会、分掌部会、総務会、運営委員会等を通じて、各学部・寄宿舎等の職員間で情報を共有し、風通しが良く、働きやすい職場づくりを目指す。

## ○不祥事を未然に防ぐための取組推進【不祥事防止委員会】

- ・管理職及び関係分掌部と連携を図り、不祥事防止のための研修を実施する。

## ○基本的生活習慣の確立と社会性の育成【寄宿舎】

- ・寄宿舎指導員や舍監、管理職と連携し、児童生徒の生きる力を育成する。

## ○学校予算の円滑な執行と幼児児童生徒が学びやすく、職員が働きやすい環境づくり【事務部、総務部】

- ・教育的ニーズに対応し、計画的・効率的に予算執行を行う。

3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校 経営	・学校教育目標及び重点目標に沿った教育活動が実施できたか。	・学校教育目標及び重点目標に沿った教育活動が実施できたか。	・理容科の魅力化を推進する。	・ホームページ等を活用して、月に一度は外部や保護者に発信する機会をもつようとする。	A	・ホームページで理容科の実技の様子を動画で紹介し、発信方法を工夫して魅力化を推進することができた。
	・業務改善・働き方改革	・勤務時間を管理し、長時間勤務の削減に取り組むことができたか。	・週に一度、定時退勤日を設けて、18時までに退勤する。  ・時間外在校等時間が3ヶ月連続で45時間を超える職員を全職員の10%以下にする。	・定時退勤日の学校の施錠時刻を18時にする。また、朝会で遅くとも18時までは退勤するように周知する。  ・時間外勤務の長い職員に対して、随時声かけを行う。朝会などで、前月の勤務時間の状況等を周知する。  ・3ヶ月連続で勤務時間が45時間を超えた職員には、教頭と衛生管理者が面談を行い、健康状態や勤務の効率化等に関するアドバイスを行う。	B	・毎週、定時退勤日には朝会で周知し、定時退勤日の施錠時刻10分前には声を掛けたことで、18時を大幅に過ぎて退勤することはなかった。  ・衛生管理者と教頭で面談を行う際には疲労度をチェックするアンケートを事前に実施して、健康面への意識を高めるようにした。また、残業時間の中で、時間を多く費やす業務を洗い出して改善策を話し合った。時間外在校等時間が3ヶ月連続で45時間を超えたことのある職員が、12月までに73人中17人(約23%)いたため、目標数値は達成できなかつた。しかし、時間外合計時間(4月から12月まで)は昨年度よりも約940時間減らすことができた。 ・残業時間が多くの職員で、業務内容の偏りがあった時に、関係の職員と相談して業務を分散することができた。
	・個別の教育支援・指導計画の作成と運用	・賢者による個別の教育支援・指導計画の作成と運用ができたか。	・賢者による個別の教育支援・指導計画作成に取り組み、運用を進め、児童生徒の学びの支援・指導に役立てる。	・賢者による個別の教育支援計画・指導計画の作成、実践、評価、引き継ぎなど、運用に関して前期末、後期末にアンケート等で意見、要望等を集約する。その結果を職員間で共通理解して作成方法を明確にし、学びの	B	・賢者システムによる個別の教育支援計画、指導計画に加えて、通知表、指導要録も作成に取り組むことができた。本校独自の諸帳簿作成のマニュアルを整備し、職員の負担軽減と継続的な個別の支援・指導につながるようしていく事が今後の
授業 の充実						

			支援、指導の改善につなげる。		課題である。
・教職員の専門性の向上～自立活動の視点から～	・自立活動の基礎・基本を押さえることができたか。 ・幼児児童生徒の丁寧な実態把握を基に、指導目標や指導内容を考え、実践を行なうことができたか。	・自立活動の基礎・基本を押さえることができる。 ・幼児児童生徒の丁寧な実態把握を基に、指導目標や指導内容を考えることができる。 ・幼児児童生徒の実態を基に授業づくり（授業計画、授業の進め方、手立ての工夫など）に努め、授業改善を図る。	・自立活動の基礎・基本についての研修を行う。 ・聴覚障がいにおける自立活動や「くまろう自立活動段階表」の活用の仕方についての研修を行う。 ・自立活動の6区分27項目を踏まえた実態把握の仕方や課題関連図作成の研修を行う。 ・県教委主催スキルアップ研修の代表事例による研究授業及び授業研究会を行い、授業改善につなげていく。	B	・取組テーマ「教職員の専門性の向上を目指して～自立活動の視点から」のもと、自立活動研修計画を立て、実施した。自立活動の基礎・基本を押さえるとともに、聴覚障害教育における自立活動についての研修を行い、理解を深めることができた。また、自立活動6区分27項目での実態把握のワークショップ時、くまろう自立活動段階表を活用しながら、グループで考えることができた。くまろう自立活動段階表の更なる積極的な活用が課題である。 ・スキルアップ研修代表授業及び授業研究会では、授業の気付きや感想等を出し合うとともに、障がい認識に関するこれまでの取組を振り返りつつ、良かった点や課題点、今後の改善について、グループで意見を出し合い、協議を深めることができた。
キャリア教育(進路指導)	・学部間のキャリア教育の連携	・学部間で、卒業後の進路を始めとするキャリア教育について連携を取ることができたか。	・キャリア・パスポートの運用と記録内容について評価する。 ・各学部の取組および卒業後の進路希望を職員間で共有する。 ・全学部を通しての進路指導計画を作成し、学部ごとに身に付けるべき力を明確にする。	・学期ごとにキャリア・パスポートの記録内容を確認し、年度ごとに見直し、適切な運用ができるか評価する。 ・保護者との面談を定期的に実施し、将来の進路希望や将来に関して不安に感じていることなどを把握する。 ・各学部の進路に関する取組について、進路ニュースや校内掲示を通して伝える。 ・現状の進路指導計画とキャリア教育の学習プログラムを、学部間の連携等を重視して検討を行い、見直しをする。	B  ・キャリア・パスポートについて、今年度から『分からなかった言葉に線を引く』『取得した資格・検定等を記入する』取り組みを始め、学部ごとに運用の確認をすることができた。 ・面談で得られた情報や意見を基に、現場実習を実施したり、施設についての情報を提供したりすることができた。  ・進路ニュースを多くの方に見ていただけるよう、各学部の取組の他、進学、就職、福祉等についての情報をバランスよく伝えることができた。 ・各学部に検討をお願いしている段階で、まとめるには至っていない。今後、年度末に向けてまとめていきたい。

生徒 (生活) 指導	・校則やルール、マナー等の順守と安全教育の充実	・交通安全意識を向上させ、実生活に活かすことができたか。	・外部機関等と連携し各学部で子供の実態に応じた交通安全教室を実施する。 ・ヘルメット着用率を向上させ、反射材装備率を100%にする。	・登校時のみならず普段の生活でも交通安全に努めるよう説明する。 ・9月と1月にヘルメット着用と反射材の装備を確認する。	B	・各学部で、警察と連携して交通安全教室を実施し、交通安全意識を向上することができた。 ・ヘルメット、反射材については下校時に着用を促したが、100%の着用率、装備率には至らなかった。
人権教育の推進	・命を大切にする心を育む指導の充実(教師の実践的指導力の向上)	・幼児児童生徒の自尊感情を高め、自他の命や他者の思いを大切にする心を育むことができたか。 ・自他の障がい種や多様性の理解を深めることができたか。	・年2回、幼児児童生徒の実態に即した特設授業を実施する。 ・日々の生活の中で自他の命を大切にする言動を育む。	・6月と12月を人権教育推進月間とし、実態に合わせた授業実践を行う。  ・推進委員会からの研修立案による人権感覚を磨く機会を設ける。  ・全教科全領域で人権の視点に立った実践を行う。	B	・6月の「心のきずなを深める月間」と12月の「人権月間」に合わせて、小中高では特設授業を実施した。舎では石川県や鳥取県の寄宿舎との交流会を行った。また、年間を通して幼児児童生徒の実態に即した課題から、人権教育を含む指導を行うことができた。 ・職員同士の語り合いをテーマに設け、校内研修を2回実施した。日々の実践や先輩教職員の経験等を話したりきいたりすることで、お互いに人権感覚を磨く機会となった。事後アンケートからも、「満足」「今後の指導に活かしたい」等の評価を受けた。
いじめ の防止 等	・いじめ防止に対する幼児児童生徒、職員の危機意識の向上	・いじめの早期発見や未然防止を行うことができたか。	・いじめは人間として絶対に許されないという意識を、幼児児童生徒に徹底する。  ・生徒・職員の情報リテラシー・モラルの向上を図る。	・学級活動や児童会、生徒会活動等の場を活用し、児童生徒自身がいじめの問題の解決に向けてどう関わつたらよいかを考える時間を設定する。 ・幼児児童生徒の情報を共有する。 ・幼児児童生徒による「いじめを許さない宣言」等の啓発活動を行う。  ・学校や寄宿舎において、年間を通して、「心のきずなを深める」「情報リテラシー・モラルの向上」の教育活動を継続する。	B	・11月実施の心のアンケートでの「いじめはどんな理由があつてもいいかないことだと思いますか」との問い合わせに対して、「いけないことだと思う」と回答した児童生徒は83%に留まった。「理由によっては」という児童生徒が18%いるということを肝に銘じ、いじめを許さない宣言等の啓発活動等を通して、徹底した指導を行っていく。 ・行事等を通して、児童会・生徒会を中心に心のきずなを深める活動を積極的に行うことができた。 ・生徒朝会や長期休業前の集会でスマートフォンやインターネットの使い方に関する注意喚起を行った。7月には「中高スマホ・携帯安全教室」を開き、SNS使用の際の基本的な注意事項を含む、情報リテラシー・モラルの指導を行うことができた。

						今後はあらゆる犯罪の危険から身を守るために指導を警察と連携して、継続的に行う。
地域支援	・教育相談、専門性向上の充実	・教育相談を受けられた方が安心され、次の取組への目標の設定や、活動への意欲が見られたか。本校教育活動に対して理解されたか。 ・専門性向上のため校内外の研修会の充実が図られたか。	・聴覚障がい児者に対する環境整備、配慮等を助言する。 ・聴覚障がい児者に関する人々の理解を深める教育相談、研修を行う。	・全職員で協力して乳幼児教育相談や小中高校生の教育相談に対応する。 ・専門講師を招聘した研修を行い、本校を始め地域の聴覚障がい児に関する専門性を高める。 ・地域とのネットワークを充実させ、実態弥ニーズの把握を行い、効果的な教育相談を行う。	A	・乳幼児教育相談での保護者学習会や、土曜日学習会での先生方の参加・協力ができた。 ・夏休みに行った「専門性向上研修」も、先生方のニーズに応じた内容であった。 ・課題は次の教育相談者への引き継ぎ、新しい部員への引き継ぎである。 ・次年度は聴力測定についての職員理解を図りたい。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	・福祉こども避難所運営計画の改善	・避難所運営のマニュアルを改善することができたか。	・福祉こども避難所になった際の役割分担及び活動内容を再検討する。 ・福祉子ども避難所マニュアルを見直す。	・熊本市障がい福祉課と連携しながら、福祉子ども避難所運営の組織体系や本校職員協力体制を改善し、避難所運営マニュアルの精度を高める。	B	・こども福祉避難所の開設訓練を見学することができた。その際に熊本市の防災担当の人と顔合わせができ、情報交換ができた。マニュアルの読み合わせが今年度はできなかつたので、次年度はじめに担当者で読み合わせを行う予定。
危機管理	・安全安心な学校作り 健康教育部	・職員の危機管理意識を高め、幼児児童生徒の実態に応じた安全教育や防災に対する関心を高めることができたか。	・事故、傷病発生時に備えて全職員に対応方法について周知する。 ・アレルギー対応について全職員が日頃から危機意識を持てるようにする。 ・全職員、幼児児童生徒が、火災や地震発生時の避難方法・経路・避難場所を確認する。幼児児童生徒に、事前事後学習を行い、防災意識を高める。 ・避難訓練を年3回以上実施する。 ・災害時や地震発生後の対応について、一斉メール等を活用し	・事故、傷病発生時の研修を行い、AEDの使用法や緊急連絡の方法を体験する。 ・アレルギーに関する幼児児童生徒の実態を全職員に周知し、アナフィラキシー症状への対処方法を確認する。 ・日常的な安全点検の他に、地域の避難場所や通学路の危険個所を把握する。 ・事前事後学習を健康教育部が中心となって行い、幼児児童生徒の防災意識を高める。 ・訓練後は、危	B	・毎月の安全点検を確實に行なった。危険箇所は写真を添えて報告し修理や対策ができた。 ・心肺蘇生法(AED)とアレルギーの職員研修を年度はじめに行い、全職員の意識を高めることができた。 ・シェイクアウト訓練は事前に告知するパターンと告知なしのパターンを実施した。アンケートからも意識が高く、スムーズな対応ができていた。火災、地震の避難訓練では避難から人員点呼、報告の流れを確認し、効果的な訓練ができた。 ・訓練後は各学部で事後指導を行なった。子どもの実態に合わせて、必要な知識・状況に合わせた避難の方法を指導できた。 ・訓練後のアンケート

		て保護者と情報共有する	機管理マニュアルを見直し、改善を行う。		にそって今後改善を行う予定。
・児童生徒の安全確保体制の充実	・これまでの児童生徒搜索・不審者対応等の問題を検証し、安全安心な学校環境の実現に向け、早期に対応しているか。	・危機管理マニュアルの改訂を行う。 ・児童生徒行方不明搜索訓練において、ICTを活用し、迅速な情報の共有と連携システムを構築する。	・昨年度の課題を危機管理マニュアルに反映させる。 ・搜索訓練時にgoogle meetを使用して情報の共有、本部からの円滑な指示、マップへの書き込みによる視覚化を行う。	B	・児童生徒搜索訓練では、対象生徒の行動を予測し緊張感のある訓練を実施することができたが、発見には至らなかった。このことを踏まえ、日頃から児童生徒の見守りを徹底し対応していく重要さを痛感すると同時に、初動の重要さを改めて感じた。そのことについては、訓練終了後、全職員に周知した。

#### 4 学校関係者評価

- 長時間勤務の削減取組が難しい中、昨年度に比べて減らすことができていることはすばらしい。
- 保護者の評価が厳しいところがある。保護者によって評価が分かれるところがあるのではないか。普段から意見を言いやすい環境づくりが大切である。
- 福祉子ども避難所のことで、今年度マニュアル作りと見直しがあって。学校と保護者の協力体制ができているところで、福祉子ども避難所としての訓練を学校、保護者、熊本市での実働を考えている。検討していただきたい。
- 手話施策推進法が国会にだされ、手話に関する環境が変わってくることが予想される。ろう文化といわれる聞こえない人たちの独特な考え方、生活様式など、違いのわかるろうの先生方は必要であり、ろうの先生が少なくなることは心配である。
- 「デフデザイン」というろう者に使いやすいデザインを大切にされることが必要である。
- 正門の送り迎えでの見えにくさがあるので、ミラーをつけてもらいたい。

#### 5 総合評価

- ・理容科の魅力推進に関しては、ホームページを工夫して発信したり、難聴学級のある地域の中学校を訪問してPRをしたりしたこと、人数は少ないが入学する生徒を確保できた。
- ・乳幼児教育相談においては、土曜日学習会等を定期的に行つたことで参加者も増え、幼稚部への入学希望者が増えた。
- ・業務改善、働き方改革に関しては、定時退勤日の推進、時差出勤の導入、個別面談の実施等により、昨年度より時間外勤務時間を減らすことができた。
- ・職員の専門性の向上に関しては、自立活動の研修は内容等も充実していたが、「くまろう自立活動段階表」を実際に活用して自立活動の授業を行うことが難しかった。聴覚障がい教育における自立活動について、専門性を高めていく必要がある。
- ・進路指導に関しては、キャリアパスポートの運用確認や進路ニュースの発行等はできたが全学部を通じた進路指導計画作成が難しかった。また、重複障がい学級の児童生徒の進路指導の在り方や保護者への進路に関する啓発等も充実していく必要がある。
- ・いじめ防止に関しては、アンケートで「いじめはいけない」と回答した児童生徒が83%に留まっており、徹底した指導が必要である。

#### 6 次年度への課題・改善方策

- ・児童生徒数が減少する傾向があるため、理容科を筆頭に、本校の魅力をホームページ等で発信していく機会を増やす。
- ・業務改善、働き方改革に関しては、時間外勤務時間を減らすことができるよう、次年度も業務の平準化に取り組み、定時退勤の推進、時差出勤の活用、学校の解錠時刻の変更等を行っていく。
- ・聴覚障がい教育における自立活動の充実のため、「くまろう自立活動段階表」を活用した授業実践に取り組む。
- ・進路指導に関しては、全学部を通じた進路指導計画を作成し、学部毎に身に付けるべき力を明確にするようにする。また、重複障がい学級の児童生徒への進路指導の充実を目指し、小・中・高の担当職員の連携を深め、保護者への啓発を深める。
- ・児童生徒が「いじめは許されない」という意識を高めるように、指導を徹底すると共に、教師が子どもたちと向き合う時間を確保できるようにしていく。
- ・福祉子ども避難所については、熊本市と連携して、訓練実施に向けて計画をする。

- ・職員が「デフデザイン」を大切にする意識をもつことができるように、普段からろうの保護者や職員と話しやすい環境作りを行っていく。